



平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名

杏林製薬株式会社

上場取引所

東

コード番号

4560

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.kyorin-pharm.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

親会社等の名称 株式会社APRI (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率16.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日~平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	33,511	7.9	2,406	50.8	2,753	39.4
16年 9月中間期	31,056	0.7	1,595	△52.9	1,974	△40.8
17年 3月期	66,296		5,866		6,430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	1,459	11.6	19	65	-	
16年 9月中間期	1,307	△71.8	17	59	-	
17年 3月期	2,013		26	48	-	

(注) ①持分法投資損益 17年 9月中間期 177百万円 16年 9月中間期 181百万円 17年 3月期 371百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年 9月中間期 74,276,787株 16年 9月中間期 74,343,543株 17年 3月期 74,323,486株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	116,566	91,483	78.5	1,231	80
16年 9月中間期	118,558	91,460	77.1	1,230	45
17年 3月期	109,234	90,544	82.9	1,218	22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 9月中間期 74,268,220株 16年 9月中間期 74,330,614株 17年 3月期 74,288,468株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,412	△4,523	△686	11,608
16年 9月中間期	3,730	△6,830	△782	37,877
17年 3月期	△7,346	△21,521	△1,516	11,361

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	72,200	7,200	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円82銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬㈱（当社）、㈱杏文堂（連結子会社）、㈱ビストナー（連結子会社）、Kyorin USA, Inc.（連結子会社）、Kyorin Europe GmbH（連結子会社）、ビストナー壱号投資事業有限責任組合（連結子会社）、ActivX Biosciences, Inc.（連結子会社）、東洋ファルマー㈱（連結子会社）、ドクタープログラム㈱（連結子会社）及び関係会社4社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### （医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

東洋ファルマー㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

### （その他の事業）

連結子会社である㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

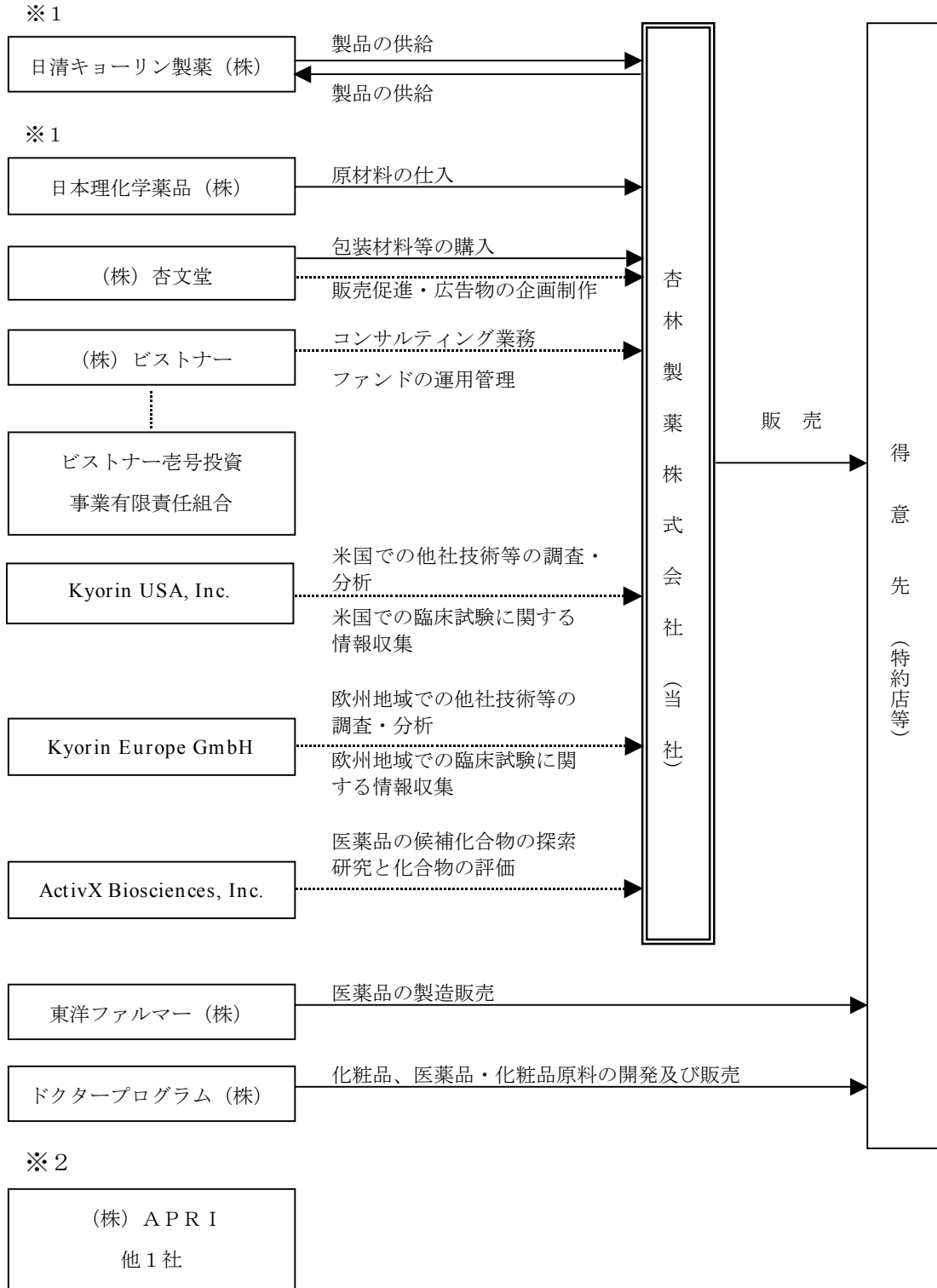
㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

そのほか、その他の関係会社である㈱A P R I は、当社が同社の関連会社に該当しておりますが、事業活動において関連性はありません。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



——▶ 商品・製品、原材料の流れ  
 .....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売に取り組んでおります。信頼される商品・サービスを通じて、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社は、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、一定の内部留保金を念頭に置きつつ株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

この方針に基づき、内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品・新規事業の獲得、設備投資などの原資として有効活用を図るとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つであると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上に努めてまいります。その具現化に向けて、新中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」ではROEを経営指標に定めスタートいたしました。その最終年度である平成21年度の数値目標は、以下のように設定しております。

ROE：7 %

後期開発品：年1品目の創製

### 5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

#### 1) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」

当社は、新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、本年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」（平成17年～21年度）をスタートいたしました。

マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」は、「進化と創造Ⅱ」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともにその創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでまいります。

- (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

#### 2) 対処すべき課題

国内医薬品業界においては、相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索している状況です。

このような中、当社は新たな中期経営計画である「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」を平成17年度よりスタートしました。同計画では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新薬メーカーとしての使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。さらにハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬事業の競争力強化とともに、医薬事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

### (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社はこれまで推進してきた「キョーリンM I C ー’ 0 5 計画」に基づき、日・米・欧の3極において創薬基盤〔日本：当社創薬研究所、米国：A c t i v X社（2004年12月子会社化）、欧州：キョーリンスコットランド研究所（スコットランド大学連合との共同研究機関）〕を構築してまいりました。「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept：ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II a まで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指してまいります。

### (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず国内営業基盤を強化すべく、当社を長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図ってまいります。また新薬については現在申請中の尿失禁治療剤「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めてまいります。さらに当社は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進してまいります。

### (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業への進出を本格化します。具体的には、信頼感のあるG E（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、医療との連携によるウェルネス事業を当社の新規事業領域とし、その事業の獲得と基盤構築に努めます。

なお、当社は、平成17年3月31日付けで東洋ファルマー株式会社と締結しました株式取得契約（子会社化）に基づき、東洋ファルマー株式会社の株式を平成17年5月11日付けで71.7%取得いたしました。東洋ファルマー株式会社は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。当社のもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績拡大を図り、当社グループ収益性の一層の向上を目指します。

また、平成17年6月13日付けで製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行なうドクタープログラム株式会社を100%子会社化いたしました。

当社グループにおきましては、新規事業取り込みに伴うグループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

## 3) その他の施策

環境面では、全社で環境マネジメントシステムの国際基準である「I S O 1 4 0 0 1」および労働安全衛生マネジメントシステムである「O H S A S 1 8 0 0 1」の認証を取得しております。全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、当社のホームページ上に掲示しております。

また、平成17年4月より全面施行されました個人情報保護法に対しましても、杏林製薬個人情報保護方針を策定し取り組んでおります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 当社の機関の内容について

当社では、経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び一部の執行役員からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。社外取締役は取締役9人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制について

当社では、健全な企業活動を継続するため内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。内部統制の仕組みとして社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、平成12年4月1日には企業理念を企業活動の行動指針として具体化した「キョーリン企業行動憲章」（平成17年4月1日改訂）を、同年10月1日に「キョーリン社員行動指針」（平成16年4月1日改訂）を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めております。

#### (3) 監査体制について

##### ① 内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（4名）が、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき当社のすべての事業所及びグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

##### ② 監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決済書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

##### ③ 会計監査の状況

当社は商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人を選任しております。会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査など定期的な会議の開催のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中島 康晴

指定社員 業務執行社員 野間 武

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的に綿密な情報・意見交換を行うことにより監査体制の充実を図っております。また、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

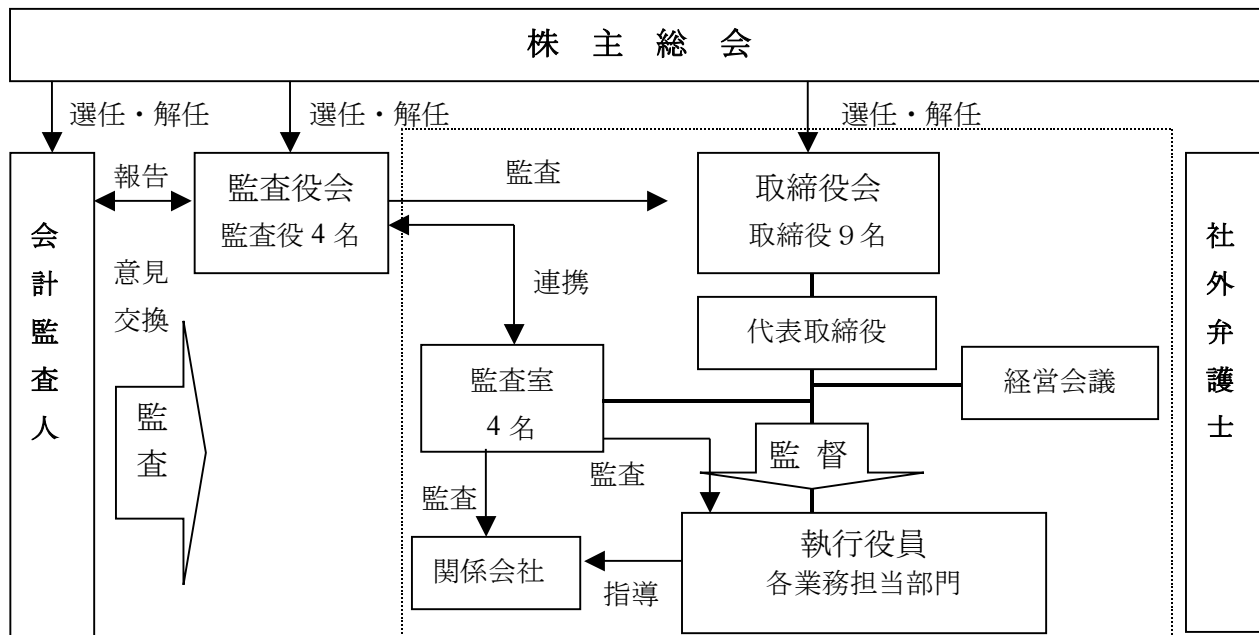
#### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にともない、平成17年6月開催の定時株主総会の承認をもって、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい取締役員数として10人を9人にいたしました。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいてもIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### 1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社APRI	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.71	なし
株式会社アプリコット	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	6.84	なし

### 2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	株式会社APRI
その理由	議決権所有割合が高いため

### 3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社APRIは当社役員及びその近親者が100%出資する会社であり、いわゆる財産管理会社であります。  
なお、当社グループとは事業活動において関連性はなく、また当社グループとの取引もありません。

### 4) 親会社等との取引に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。



### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期の国内医薬品業界は、相次いで実施される薬剤費抑制策の進展による売上への影響が見られた他、新薬開発競争による研究開発費は高騰など、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進展いたしました。

このような状況下、当社は平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目として①グローバル創薬システムの確立、②医薬事業においてゆるぎない競争力育成、③新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得、④ブランド・人事制度改革の遂行に取り組み、積極的な企業活動を行っております。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	335億11百万円	（前年同期比	7.9%増）
経常利益	27億53百万円	（前年同期比	39.4%増）
中間純利益	14億59百万円	（前年同期比	11.6%増）

と順調に推移いたしました。

販売の状況につきましては、国内における新薬医療用医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、260億79百万円（前年同期比10.1%増）の売上を計上いたしました。

主要製品では、呼吸器系薬剤であるロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が堅調に推移すると共に、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で推移いたしました。

一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年同期比マイナスの実績となりました。

新規事業領域として本年5月に子会社化いたしました東洋ファルマー株式会社（連結対象期間：2ヶ月間）のジェネリック医薬品（後発医薬品）事業の売上は7億94百万円となりました。

海外新薬医療用医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、現地売上が前年に引き続き堅調に推移しました。一方、広範囲合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国 Bristol-Myers Squibb社）」におきましては、現地売上は平成16年（1～6月）を上回る実績で推移いたしましたが、原末輸出が前年を下回った結果、売上は40億43百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

一般用医薬品他では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年同期比マイナスとなりましたが、本年5月に子会社化しました東洋ファルマー株式会社（連結対象期間：2ヶ月間）の一般用医薬品等及び米国 Activ X社の売上が貢献し、20億05百万円（前年同期比28.2%増）の売上となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業は、売上高5億88百万円（前年同期比7.1%減）の実績となりました。

また、本年6月には製薬技術を応用した化粧品を開発及び販売するドクタープログラム株式会社を100%子会社化し連結子会社といたしました。なお、ドクタープログラム株式会社の売上は第3四半期より計上いたします。今後は、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える医薬事業に次ぐ事業として、早期に収益の拡大に努めてまいります。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。

キョーリンスコットランド研究所ではアレルギー領域に集中し共同研究を実施し、平成16年12月に子会社化した米国ActivX社では代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を中心にリード探索研究を行い、本年度は日・米・欧3極での世界的な創薬研究ネットワークの構築とグローバル創薬システムの効率的な運用を目指しております。

臨床開発面では、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能追加を、当初予定を前倒し8月に申請いたしました。その結果、当中間期の研究開発費は60億円となりました。

また、導出品では、メディシ・ノバ社がケタスの米国における多発性硬化症でのPhⅡ臨床試験を開始いたしました。

生産面では、新生産体制として、現在野木工場（栃木県）で生産している製品のうち大量または技術的に高度な製品を効率よく生産する体制を構築するため新たな工場として能代新製剤工場（秋田県）を建設し、生産移転することとしました。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖をいたします。野木工場からの受け皿となる能代新製剤工場は、平成18年4月より稼働する予定ですが、バリデーションなどの準備は順調に進展しております。

利益面では、売上が前年同期比24億円増加、売上原価率が2.2ポイント減少しましたが、販売費及び一般管理費が196億円と前年同期比15億円増加した結果、経常利益は27億円と前年同期比7億円の増益（39.4%増）となりました。売上原価率が減少した主な要因は工場集約に伴う野木工場の稼働率が高まったためであり、販売費及び一般管理費の増加は国内売上増加に伴う販売費の増加と一般経費等の増加によるものです。

当中間期の純利益は14億59百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

当中間期の配当金（当社）につきましては、平成17年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金10円00銭をお支払いさせていただく予定です。

## (2) 通期の見通し

当社は、平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目である、「グローバル創薬システムの確立」「医薬事業においてゆるぎない競争力育成」「新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得」「ブランド・人事制度改革の遂行」に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新薬医療用医薬品事業では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」の売上拡大に注力し、売上は当期を上回るものと予想いたしております。海外新薬医療用医薬品事業では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、広範囲合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」のバルク輸出が昨年度を下回ることが予想され、売上は前年を下回る見込みです。

また、新規ジェネリック（後発医薬品）事業及びその他事業により通期の業績（連結ベース）は

売上高	722億円（前年同期比 8.9%増）
（海外売上における為替レートは1US\$109円を想定し、計画いたしております）	
経常利益	72億円（前年同期比 12.0%増）
当期純利益	37億円（前年同期比 83.8%増）

を見込んでおります。

配当（当社）につきましては、1株につき年間20円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益27億31百万円、売上債権の減少及び仕入債務の増加により54億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に新たな連結子会社の株式取得及び固定資産の取得等により、45億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に配当金の支払6億68百万円により、6億86百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度に比較して、2億46百万円増加して116億08百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	78.8	75.7	77.1	82.9	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.8	88.8	100.9	103.3	92.1
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	793.8	689.3	750.2	—	405.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (2) 通期の見通し

投資活動によるキャッシュフローでは、能代新製剤工場建設投資をはじめとした固定資産の取得による支出が当年度総額で約43億円、及び連結子会社株式取得による支出が当年度総額で約37億円予定されております。

財務活動によるキャッシュフローでは、当年度中の配当金支払総額は約14億円となる予定です。

### 3. 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社グループでは、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

#### (3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお2004年4月の薬価基準の引き下げは、業界平均4.2%、当社平均3.7%でした。

#### (5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

#### (6) ジェネリック医薬品（後発医薬品）の影響

医療用医薬品における各種の特許切れに伴うジェネリック医薬品（後発医薬品）の上市が当社グループの営業成績等に影響を与える可能性があります。

#### (7) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

#### (9) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社とともにT E V A社(米子会社およびイスラエル本社)をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。一方、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2005年9月期の海外売上高比率は12.6%でした。

(12) 他社との提携解消

当社グループは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	24,969		12,030		8,760	
2. 受取手形及び売掛金		19,569		23,529		24,655	
3. 有価証券		13,523		611		3,010	
4. 棚卸資産		9,464		15,553		10,152	
5. 繰延税金資産		1,309		1,553		2,171	
6. その他		3,736		2,053		3,079	
貸倒引当金		△33		△47		△48	
流動資産合計		72,539	61.2	55,284	47.4	51,782	47.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,418		8,621		7,200	
(2) その他	※2	7,800	16,218	10,745	19,367	9,796	16,997
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		1,001		—	
(2) 商標権		3,253		2,427		2,839	
(3) その他		1,436	4,690	2,816	6,245	2,732	5,571
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	16,451		29,790		28,621	
(2) 繰延税金資産		6,620		4,186		4,469	
(3) その他		2,057		2,167		1,810	
貸倒引当金		△18	25,110	△474	35,669	△18	34,883
固定資産合計		46,018	38.8	61,282	52.6	57,452	52.6
資産合計		118,558	100.0	116,566	100.0	109,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,636		8,666		5,827	
2. 短期借入金	※2	—		791		—	
3. 未払法人税等		793		95		48	
4. 賞与引当金		2,078		2,147		2,036	
5. 返品調整引当金		29		83		41	
6. その他		4,244		4,619		3,267	
流動負債合計		11,782	10.0	16,404	14.1	11,220	10.3
II 固定負債							
1. 社債		—		270		—	
2. 長期借入金	※2	—		1,014		—	
3. 退職給付引当金		14,894		4,847		4,389	
4. 役員退職慰労引当金		358		475		374	
5. その他		63		971		2,706	
固定負債合計		15,316	12.9	7,579	6.5	7,470	6.8
負債合計		27,098	22.9	23,984	20.6	18,690	17.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	1,098	0.9	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,317	3.6	4,317	3.7	4,317	3.9
II 資本剰余金		949	0.8	949	0.8	949	0.9
III 利益剰余金		105,257	88.8	105,989	90.9	105,294	96.4
IV その他有価証券評価差額金		1,597	1.3	964	0.8	713	0.7
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	15	0.0	△6	△0.0
VI 自己株式		△20,659	△17.4	△20,752	△17.7	△20,724	△19.0
資本合計		91,460	77.1	91,483	78.5	90,544	82.9
負債、少数株主持分及び資本合計		118,558	100.0	116,566	100.0	109,234	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,056	100.0		33,511	100.0		66,296	100.0
II 売上原価			11,314	36.4		11,462	34.2		22,673	34.2
売上総利益			19,741	63.6		22,048	65.8		43,623	65.8
返品調整引当金繰入額・戻入額(△)			△3	△0.0		△12	△0.0		8	0.0
差引売上総利益			19,744	63.6		22,061	65.8		43,614	65.8
III 販売費及び一般管理費	※1		18,149	58.5		19,655	58.6		37,747	57.0
営業利益			1,595	5.1		2,406	7.2		5,866	8.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		36			122			103		
2. 受取配当金		41			43			62		
3. 受取家賃地代		37			30			72		
4. 持分法による投資利益		181			177			371		
5. 為替差益		136			14			117		
6. その他		44	477	1.6	62	451	1.3	90	818	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		5			14			7		
2. 製・商品除却損		48			41			98		
3. 原材料除却損		11			9			83		
4. 投資事業組合損失		17			20			—		
5. その他		16	98	0.3	17	103	0.3	64	254	0.4
経常利益			1,974	6.4		2,753	8.2		6,430	9.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		6			24			0		
2. 固定資産売却益	※2	51			28			59		
3. 投資有価証券売却益		181	239	0.7	—	53	0.1	1,787	1,847	2.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	※3	85			75			1,426		
2. 固定資産臨時償却費	※4	105			—			169		
3. 特別退職金		—			—			430		
4. 投資有価証券評価損		—			—			291		
5. 投資有価証券償却損		—			—			323		
6. 退職給付制度移行損失		—	191	0.6	—	75	0.2	1,625	4,266	6.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,022	6.5		2,731	8.1		4,012	6.1
法人税、住民税及び事業税		777			104			147		
法人税等調整額		△61	715	2.3	1,137	1,241	3.7	1,851	1,998	3.0
少数株主利益			—	—		29	0.0		—	—
中間(当期)純利益			1,307	4.2		1,459	4.4		2,013	3.1



## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			949		949		949
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			949		949		949
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			104,735		105,294		104,735
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,307	1,307	1,459	1,459	2,013	2,013
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		743		668		1,412	
2. 役員賞与		41		42		41	
3. 新規連結に伴う減少高		—	785	54	764	—	1,454
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			105,257		105,989		105,294

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,022	2,731	4,012
減価償却費		1,794	1,660	3,894
連結調整勘定償却額		—	21	—
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△11	△24	3
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△261	18	△317
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		△3	△12	8
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		124	156	△10,380
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		△45	△17	△29
持分法による投資利益		△181	△177	△371
受取利息及び受取配当金		△77	△166	△165
支払利息		5	14	7
為替差益(△)・損		△33	△10	△3
固定資産の売却益		△51	△28	△59
固定資産の売却・除却損		85	75	1,426
投資有価証券の売却益		△181	—	△1,787
投資有価証券の評価損		—	—	291
特別退職金		—	—	430
投資有価証券償却損		—	—	323
売上債権の増加額(△)・減少額		2,991	3,891	△1,980
棚卸資産の増加額(△)・減少額		△56	△3,907	△744
仕入債務の増加額・減少額(△)		△982	1,029	208
その他流動資産の増加額(△)・減少額		645	223	△153
その他流動負債の増加額・減少額(△)		348	1,132	△1,853
その他固定負債の増加額・減少額(△)		27	△1,888	2,574
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△27	△129	70
役員賞与の支払		△41	△42	△41
その他の増加額(△)・減少額		—	2	2
小計		6,089	4,553	△4,637
利息及び配当金の受取額		84	165	160
利息の支払額		△4	△13	△10
特別退職金の支払額		△962	△124	△1,269
法人税等の支払額		△1,475	△60	△1,590
法人税等の還付額		—	891	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,730	5,412	△7,346

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△530	—
有価証券の売却(償還)による収入		1,600	399	1,701
抵当証券の売却(償還)による収入		—	—	2,000
有形固定資産の取得による支出		△2,962	△721	△5,767
有形固定資産の売却による収入		400	35	417
無形固定資産の取得による支出		△435	△259	△2,395
投資有価証券の取得による支出		△5,692	△666	△23,352
投資有価証券の売却(償還)による収入		200	104	5,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出(△)		—	△3,170	134
貸付けによる支出		△110	△45	△285
貸付金の回収による収入		136	188	294
出資金の払込による支出		△40	—	△60
その他投資等の増加額(△)・減少額		72	139	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,830	△4,523	△21,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額(△)		—	60	—
長期借入金の返済による支出		—	△48	—
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入		△39	△28	△104
配当金の支払額		△743	△668	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		△782	△686	△1,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	43	4
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△3,864	246	△30,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,741	11,361	41,741
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	37,877	11,608	11,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数…………… 5 社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資 事業有限責任組合</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 6 社 会社名：「ドクタープログラム (株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数…………… 8 社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資 事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム (株) このうち、東洋ファルマー(株)については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ドクタープログラム(株)については、当連結会計年度において100%子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 5 社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数…………… 6 社 会社名：(株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資 事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. このうち、ActivX Biosciences, Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社化したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 6 社 会社名：「ドクタープログラム (株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 …………… 2 社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社3社(株)プロテオス研究所等)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 …………… 2 社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)サンバイオ等)及び関連会社4社(株)プロテオス研究所等)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 …………… 2 社 会社名：日清キョーリン製薬 (株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社4社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー老号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー老号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の中間決算日は6月30日であります。東洋ファルマー(株)の中間決算日は7月31日であります。ドクタープログラム(株)の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー老号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……………総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……………主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) ……………総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、平成17年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として計上いたしました1,625百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は301百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は297百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「原材料除却損」及び「投資事業組合損失」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「原材料除却損」の金額は31百万円、「投資事業組合損失」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,754百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 10百万円 投資有価証券 16百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し10百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,530百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 (1) 取引保証金  現金及び預金 10百万円  (2) 工場財団抵当権の担保 ①担保提供資産 建物及び構築物 1,584百万円 その他 555百万円 <hr/>合計 2,140百万円  ②担保資産に対応する債務 短期借入金 360百万円 長期借入金 1,211百万円 (1年以内返済 予定額を含む) <hr/>合計 1,571百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 従業員の金融機関借入に対し6百万円の債務保証を行っております。 (2) 裏書手形譲渡高 33百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,264百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 取引保証金として次の資産を担保に供しております。  現金及び預金 10百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し9百万円の債務保証を行っております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・諸手当</td><td>3,119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,416百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>5,972百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>※4. 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p>	給料・諸手当	3,119百万円	賞与引当金繰入額	1,416百万円	退職給付引当金繰入額	744百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	研究費	5,972百万円	建物及び構築物	19百万円	土地	29百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	6百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・諸手当</td><td>3,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>6,001百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,286百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	給料・諸手当	3,348百万円	賞与引当金繰入額	1,445百万円	退職給付費用	645百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	研究費	6,001百万円	広告宣伝費	1,094百万円	販売促進費	1,286百万円	土地	28百万円	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他	2百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料・諸手当</td><td>7,774百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,380百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,493百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>12,698百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>※4. 能代工場原末製造設備の転用計画の見直しによる臨時償却費であります。</p>	給料・諸手当	7,774百万円	賞与引当金繰入額	1,380百万円	退職給付費用	1,493百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	研究費	12,698百万円	建物及び構築物	20百万円	土地	37百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	1,040百万円	機械装置及び運搬具	282百万円	その他	103百万円
給料・諸手当	3,119百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,416百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	744百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																			
研究費	5,972百万円																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																			
土地	29百万円																																																																			
その他	1百万円																																																																			
建物及び構築物	75百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																			
その他	6百万円																																																																			
給料・諸手当	3,348百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,445百万円																																																																			
退職給付費用	645百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																																			
研究費	6,001百万円																																																																			
広告宣伝費	1,094百万円																																																																			
販売促進費	1,286百万円																																																																			
土地	28百万円																																																																			
建物及び構築物	47百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																			
その他	2百万円																																																																			
給料・諸手当	7,774百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,380百万円																																																																			
退職給付費用	1,493百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																			
研究費	12,698百万円																																																																			
建物及び構築物	20百万円																																																																			
土地	37百万円																																																																			
その他	1百万円																																																																			
建物及び構築物	1,040百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	282百万円																																																																			
その他	103百万円																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,969百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>13,523百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△604百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>37,877百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,969百万円	有価証券勘定	13,523百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△604百万円	現金及び現金同等物	37,877百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,030百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,034百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,608百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,030百万円	有価証券勘定	611百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,034百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	現金及び現金同等物	11,608百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,760百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,010百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△399百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,361百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,760百万円	有価証券勘定	3,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円	現金及び現金同等物	11,361百万円
現金及び預金勘定	24,969百万円																															
有価証券勘定	13,523百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△604百万円																															
現金及び現金同等物	37,877百万円																															
現金及び預金勘定	12,030百万円																															
有価証券勘定	611百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,034百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—																															
現金及び現金同等物	11,608百万円																															
現金及び預金勘定	8,760百万円																															
有価証券勘定	3,010百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																															
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399百万円																															
現金及び現金同等物	11,361百万円																															

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,790</td> <td>974</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>974</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 209百万円 減価償却費相当額 209百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,790	974	816	合計	1,790	974	816	1年内	355百万円	1年超	461百万円	合計	816百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,746</td> <td>1,109</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,746</td> <td>1,109</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 181百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,746	1,109	637	合計	1,746	1,109	637	1年内	252百万円	1年超	384百万円	合計	637百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,770</td> <td>1,070</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770</td> <td>1,070</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 386百万円 減価償却費相当額 386百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,770	1,070	700	合計	1,770	1,070	700	1年内	304百万円	1年超	396百万円	合計	700百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	1,790	974	816																																																						
合計	1,790	974	816																																																						
1年内	355百万円																																																								
1年超	461百万円																																																								
合計	816百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	1,746	1,109	637																																																						
合計	1,746	1,109	637																																																						
1年内	252百万円																																																								
1年超	384百万円																																																								
合計	637百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	1,770	1,070	700																																																						
合計	1,770	1,070	700																																																						
1年内	304百万円																																																								
1年超	396百万円																																																								
合計	700百万円																																																								
2. オペレーティング・リース取引	—	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	541百万円	合計	646百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101百万円	1年超	576百万円	合計	678百万円																																										
1年内	105百万円																																																								
1年超	541百万円																																																								
合計	646百万円																																																								
1年内	101百万円																																																								
1年超	576百万円																																																								
合計	678百万円																																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	953	3,612	2,659
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400	403	3
その他	8,391	8,389	△1
(3) その他	3,207	3,221	14
合計	12,951	15,627	2,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,937
その他	9,308

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	985	2,803	1,818
(2) 債券			
国債・地方債等	2,000	1,974	△25
社債	705	704	△1
その他	11,699	11,508	△190
(3) その他	7,072	7,080	8
合計	22,462	24,070	1,608

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,905
その他	1,253

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	920	2,146	1,226
(2) 債券			
国債・地方債等	2,000	2,001	1
社債	906	908	2
その他	12,699	12,600	△98
(3) その他	7,043	7,070	26
合計	23,570	24,727	1,156

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,181
その他	1,611

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	4,949	99	124	5,172
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	31,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	0.3	0.4	16.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) 米 州……アメリカ  
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア、スイス  
 (3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	3,832	44	329	4,206
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	33,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	0.1	1.0	12.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) 米 州……アメリカ  
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア、スイス  
 (3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、香港、タイ、インドネシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,008	228	601	8,838
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.3	0.9	13.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) 米 州……アメリカ  
 (2) 欧 州……ドイツ、スイス、フランス  
 (3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230.45円	1株当たり純資産額 1,231.80円	1株当たり純資産額 1,218.22円
1株当たり中間純利益金額 17.59円	1株当たり中間純利益金額 19.65円	1株当たり当期純利益金額 26.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,307	1,459	2,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,307	1,459	1,968
期中平均株式数(千株)	74,343	74,276	74,323

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間（前中間）連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

#### ① 生産実績

（単位：百万円）

区分		前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
医薬品事業	医療用医薬品	23,851	33,184	58,409
	一般用医薬品他	1,161	1,285	2,214
	医薬品事業計	25,013	34,469	60,623
販売促進・広告の企画制作		—	—	—
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		—	—	—
合計		25,013	34,469	60,623

（注） 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

#### ② 商品仕入実績

（単位：百万円）

区分		前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
医薬品事業	医療用医薬品	2,633	3,422	5,586
	一般用医薬品他	276	488	779
	医薬品事業計	2,909	3,910	6,366
販売促進・広告の企画制作		526	485	1,141
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		—	—	—
合計		3,435	4,396	7,507

（注） 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

## 2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

## 3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間（前中間）連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

### ① 販売実績

（単位：百万円、％）

区分		前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)		当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	
		販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
医薬品事業	医療用医薬品	28,859	93.0	30,917	92.2	61,658	93.1
	一般用医薬品他	1,564	5.0	2,005	6.0	3,280	4.9
	医薬品事業計	30,423	98.0	32,923	98.2	64,938	98.0
販売促進・広告の企画制作		632	2.0	588	1.8	1,357	2.0
アドバイザーサービス・ファンド運用管理		—	—	—	—	—	—
合計		31,056	100.0	33,511	100.0	66,296	100.0

（注） 上記金額は、消費税等は含まれておりません。